

戦間期における重化学工業地域の基盤形成

—愛媛県新居浜市と三重県四日市市を事例に—

鵜飼 要*

I. はじめに

本論文の目的は、戦間期（1920年代・1930年代）の愛媛県新居浜市（以下新居浜）と三重県四日市市（以下四日市）において、臨海工業地帯造成を明らかにし、それにより、工業地域の基盤形成を明らかにすることである。また、基盤形成により、それぞれの地域にどのような影響がみられるのかを検討していく。

そもそも日本の工業地帯の形成に関しては、「全国総合開発計画」の構想である太平洋ベルト地帯構想を契機に、高度経済成長期に工業地域・工業地帯が形成されたとされている。だが、その総合開発計画以前にも、工業地域・工業地帯の形成を促進させる政策を政府が打ち出している。その代表例として挙げられるのが1937（昭和12）年の内務省土木会議で決定される「臨海工業地帯造成」である。

本論文に関わる新居浜、四日市両地域の先行研究を整理する。新居浜に関しては宇都宮千穂（2008）があげられ、住友の企業集積について研究がなされている。住友との関係各社及び周辺の中小工場まで検討されていない。一方、四日市に関しては岡田（1996）があげられ、四日市市の臨海工業地帯の形成について工業誘致の視点で事細かく指摘されている。ただ、窯業・紡績といった既存産業についての当時の現状について触れられておらず、重工業化がみられた背景について明らかにされていない部分がみられる。先行研究上での不十分な点としては、「中小規模の工場」「既存産業」「立地政策」の3点があげられる。

研究方法としては、主に統計資料、新聞史料を用いて分析を行う。統計資料としては、『大日本帝国港湾統計』（港湾資料）、『愛媛県統計書』『三重県統計書』（産業資料）を取り上げる。また、新聞史料としては『郷土研究』、『伊勢新聞』を用いる。

そこで、本研究においては、官民主導の1937（昭和12）年以前の、民間主導と行政主導による臨海工業地帯造成による重化学工業化について既存産業をみつつ、新居浜と四日市を事例に検討を行う。

*国際人間学研究科歴史学・地理学専攻 博士前期課程

Ⅱ．愛媛県新居浜市概要

愛媛県新居浜地域における臨海工業地帯造成についての要点を次のようにまとめることができる。

①愛媛県新居浜地域は、鷲尾勘解治の「別子銅山の末期」「地方後栄」などの政策を背景に、新居浜港が修築され、臨海工業地帯造成が実施された。この臨海工業地帯造成により、原材料・製造品の移出入の観点から、住友関連会社の工場が新居浜港周辺に相次いで立地された。

このような住友による臨海工業地帯造成に伴い、倉敷絹織株式会社などの外部的な企業の工場を誘致することに成功し、臨海工業地帯が形成されていることが明らかになった。要するに、1930年代において、従来の電気銅などの機械金属工業とともに成長する硫酸などの肥料製造を背景とする化学工業の特色を持つ臨海工業地帯が形成されていることがわかる。

②臨海工業地帯の形成の過程において、躍進を遂げた工業は、化学工業であった。化学工業が飛躍した背景としては、銅の精錬により発生した煙害問題を対処するために、精錬所の移転や過磷酸石灰、硫酸を製造したことが挙げられ、1930年代後半になると、愛媛県の半数近くが新居浜市内にある住友化学関連会社で働いている状態になった。つまり、1930年代において、新居浜市内において化学工業が飛躍的に発展しており、住友の企業城下町が1930年代に形成されたと見ることもできる。

③住友主導の臨海工業地帯造成などの地域開発により、住友主導を支援する白石誉二郎が町長を務める新居浜町と金子村の政治的、経済的境界線があいまいとなった。そのため、1930年代に急速に市町村合併の機運が増し、新居浜町・金子村・高津村の3町村の合併が実施された。即ち、煙害問題に対処するべく精錬所を移転し、四阪島に最終移転することになった。硫酸の処理をめぐり、最終的には硫酸を中心とする肥料製造が開始され、新居浜町で化学工業の産業が発達した。同時に、鷲尾勘解治の「別子銅山の末期」「地方後栄」を機に「新居浜港修築計画」が開始され、臨海工業地帯造成が実施されるようになり、新居浜港周辺に住友財閥内の工場が多く立地され、星越などの地域にても住友による地域開発が開始された。以上のことから、1930年代において、化学工業の比重が高めの重化学工業の産業が住友を中心に発展をしたことが、新居浜町・金子村・高津村の3町村の合併につながったことが明らかになった。

Ⅲ．三重県四日市市概要

四日市市は明治期に紡績工業を中心に化学工業などの産業を発展させていき、大正期に大正焼が誕生したことを機に、四日市万古焼が発展を遂げた。昭和初期に入ると、浅野財閥による埋立事業が表面化するが、埋立地である塩浜地域などの地元住民の合意にこぎつけることができず頓挫に終わってしまった。ところが、四日市港修築第二期工事を契機に、誘致運動が盛んに行われ東洋紡といった紡績工業の会社が相次いで四日市に立地するようになった。埋立誘致に関しては、四日市築港株式会社が実施していくことになるが、誘致場所には偏りがあり、誘致されていない

地域が生まれてしまった。そこで、四日市築港株式会社は日本板硝子株式会社の誘致に成功したことを皮切りに、石原産業、海軍工廠といった化学工業の会社の誘致に成功していった。しかし、誘致開始時の首長である吉田勝太郎が「重化学工業化」と掲げ誘致を行っていたが、貿易輸出（移出）、生産額ともに窯業・繊維工業を抜かすことはできなかった。その背景としては、四日市万古焼が軍需品として着眼され、時代に応じた生産能力を持っていたため、即座に重化学工業の生産を上回ったからであると考察できる。

Ⅳ. おわりに

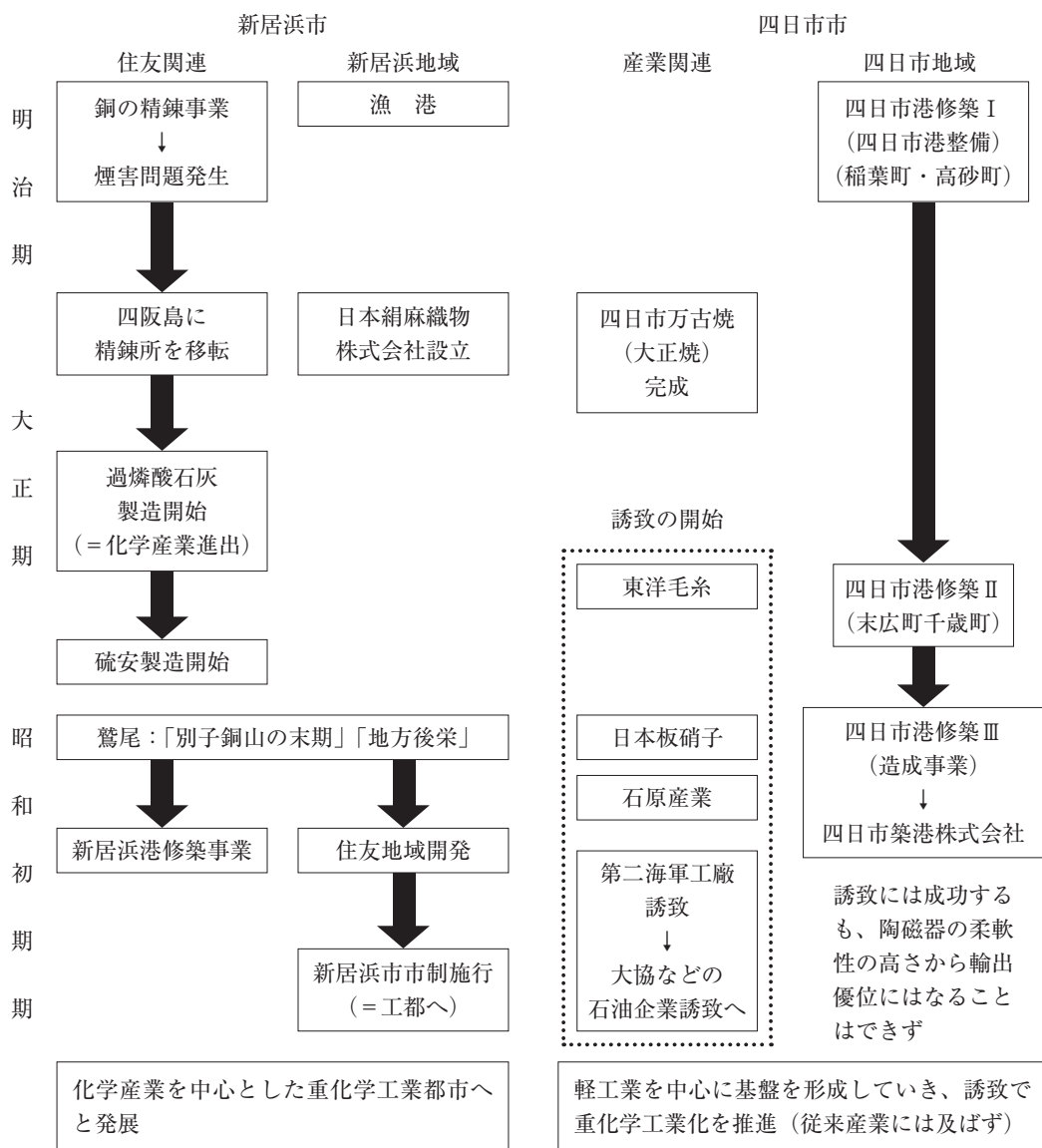
以上のように、新居浜、四日市の地域は臨海工業地帯造成がみられ、既存産業と商業に影響が与えられていることがわかる。

愛媛県新居浜市については、新居浜港周辺に住友関連の工場を集積したこと、3町村合併を促進させたこと、重化学工業関連の中小の工場の立地といった効果を新居浜市の地域であげたと考えられる。さらに、工業地域・工業地帯の形成に関してみた場合、1930年代に港湾整備により新居浜では工業地域の基盤が形成されていたのではないかと考察する。

三重県四日市については、榎並赳夫四日市倉庫が倉庫業の利益のために誘致を始めたことを発端としている。そのため、埋立と誘致を同時並行に行う必要があるため、内務省の計画に基づき広大な土地を獲得し、石原産業、海軍工廠などの誘致に成功し臨海工業地帯が造成された工業地域の基盤形成を行った。紡績工業・窯業といった基盤が既に形成されていた影響もあり、重化学工業を吉田勝太郎市長が推進し誘致を行っていたが、戦間期においては突出した影響は見られていない。しかし、戦後海軍工廠の軍用地を巡り、最終的に現在みられるような石油化学コンビナートがみられていることから基盤形成が戦間期にみられていることが考察できる。

臨海工業地帯造成がみられる以前としては、新居浜は銅、四日市は陶磁器（四日市万古焼）という既存な産業がみられていた。臨海工業地帯造成を期に、生産物は異なるが化学工業関連の工場が港湾周辺に立地するようになった。化学工業の規模としては、新居浜については愛媛県の大半の生産額、労働者を記録し、化学の比重が高い工業地域が成立している。一方、四日市は臨海工業地帯造成を機にガラス・石油といった化学の企業誘致を行っていくも、既存の窯業・紡績工業には生産額が届いていなかった。その理由としては、窯業が飲食用としての役割だけでなく、日中戦争時に耐火煉瓦の製造を軍需として生産しており、需要が変化しなかったことが考えられる。

したがって、新居浜市については臨海工業地帯造成により、新居浜市市政施行、化学工業中心の工業地域がみられ、「工都」という性格をもった都市ということがいえる。一方、四日市市は紡績工業・窯業とした既存産業を維持させつつ、臨海工業地帯造成を期に吉田勝太郎市長を筆頭に重化学工業化をみせた都市ということがいえる。ただ、臨海工業地帯造成によって莫大な土地を確保することができ、海軍工廠跡地などが石油化学コンビナートの立地要件となっていることから、工業地域の基盤が形成されたと考察できる。



概要図

参考文献・引用文献

- 宇都宮千穂(2004):新居浜における住友資本の事業展開と都市形成過程. 歴史と経済. (第184号、XLVI-4、p6)
- 岡田知弘 (1996):「四日市市臨海工業地帯の誕生—戦前期の工場誘致と初期公害—」『経済論叢』p121-144
- 渡邊恵一 (2011):「戦間期京浜工業地帯における鉄道輸送問題—鶴見臨海鉄道の成立と展開—」『経営史学』(46巻、2号、2011年、p3)